

01

賃上げはなぜ必要か
日本経済の誤謬

脇田成 著

筑摩選書
1800円+税/374ページ

profile

わきた・しげる
首都大学東京大学院社会科学部研究科教授。マクロ経済学・労働経済学専攻。日本経済を総体的に論じる視点を備えるマクロ経済学者。1961年京都府生まれ。東京大学経済学部卒業。経済学博士。内閣府「経済の好循環実現検討専門チーム」会議委員。



短期と長期の峻別なしが
政策の混乱を招く

評者 BNPパリバ証券経済調査本部員
河野龍太郎

完全雇用を目指す短期の政策と潜在成長率を高める長期の政策を峻別しないから混乱する、というのが本書の主張だ。少子高齢化が進んだといっても、経済は完全雇用に達していないのだから、労働力の強化を図っても、賃金が下落し逆効果になるだけと論じる。多くの人が適切と考える成長戦略の一部は時期尚早という主張のようだ。

短期と長期を峻別するのなら、追加財政や金融緩和と対応せよということだろうか。高水準の公的債務残高を考慮すると追加財政は不適切で、金融政策も限界に達したという。だとすると、アベノミクスの3本の矢はいずれも機能していないというところか。一体どのような政策を取ればよいのか。

本書は、気鋭の経済学者が日本経済に必要な政策を論じたものだ。労働力減少や政府の民間部門への介入の増大がもたらす構造問題が原因で総需要が低迷しているため、教科書的に短期と長期を分けるのではなく、手遅れとなる前に構造問題に直ちに着手すべしと考える評者とは

賃上げはなぜ必要か

目次

- 第1章 成長と循環のあいだ
- 第2章 増大する非正規労働者をどうとらえるか
- 第3章 ミドルの不満と閉塞の構造
- 第4章 要塞化する日本企業
- 第5章 自分を見失った政府
- 第6章 少子化と家庭の変容
- 第7章 立ちすくみの構造

見方が異なる点もあるが、アベノミクスの帰結を考えるうえで重要な示唆が得られる。

本書の日本経済への診断は次のようなものだ。不良債権問題や金融危機への対応として、企業が自己防衛に走り、支出を大幅に抑えるようになった。業績が改善しても、設備投資も人件費も増やさず、貯蓄に振り向けていることが、日本経済が低迷する最大の原因である。設備投資こそが景気回復のカギとして、企業を優遇する政策が取られてきたが、支出性の低い企業の所得を増やしても貯蓄に向かうばかりで効果はない。潤沢な貯蓄を原資に、冷遇してきた雇用者の所得を増やすことが消費増をもたらし、乗数効果の復活で、日本経済が回復軌道に乗る。賃上げ追求こそが、アベノミクス成功のカギを握るといふ。

近年、不況期を除くと、基調として労働分配率は低下傾向にある。業績が改善しても恩恵が家計に及ばないのは、紛れもない事実だ。診断には評者も同意する。ただ、企業が貯め込んだ内部留保を借金返済や自社株買いに振り向けるのは先進国に共通した動きだ。資本市場の世界的統合で、これまで以上に経営者に強い業績拡大プレッシャーが働くようになった。株主にはかり配慮することは問題だが、日本企業だけが金融市場から一定の距離を置いた経営を行うことが果たして可能だろうか。

安倍政権は賃上げだけでなく、法人税減税も進めようとしている。本書の視点に立てば、支出性が低く、潤沢な貯蓄を持つ企業に減税を施しても景気刺激効果は小さい。政権は何を狙っているのか、やはり株高か。